

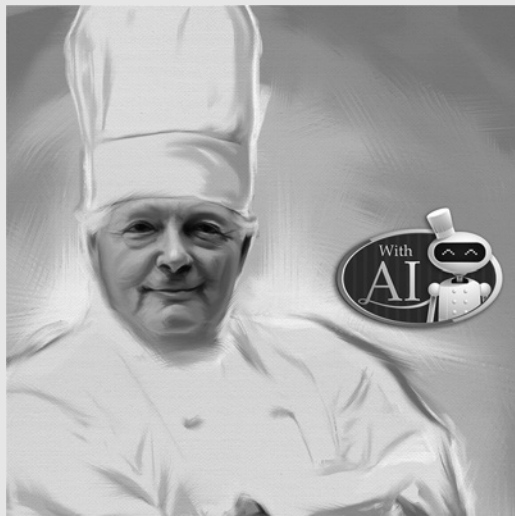
日本成長テーマ フォーカス 【愛称：グランシェフ】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：グランシェフ

2023年1月27日から2023年12月11日まで

第 7 期 償還日：2023年12月11日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

当期の状況

償還価額(償還日)	16,707円37銭
純資産総額(償還日)	734百万円
騰落率(当期)	+23.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

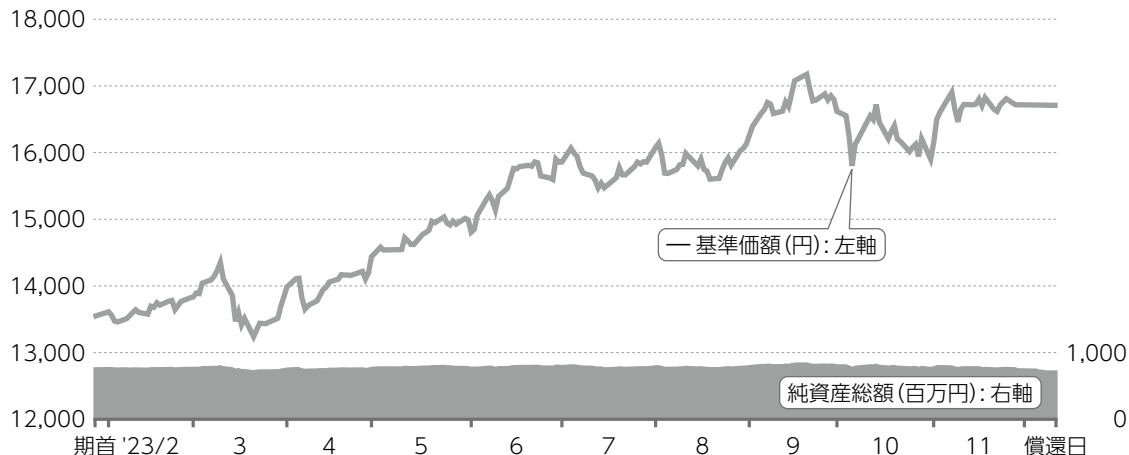
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

基準価額等の推移



期首	13,535円
償還日	16,707円37銭
騰落率	+23.4%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選して投資しました。

上昇要因

- 東証による「資本コストの株価を意識した経営」に対する要請を受けた企業側の対策が好感されたこと、および対策への期待が高まったこと
- 米ドル高・円安の流れが株価の押し上げ要因となったこと

下落要因

- テクノロジー関連を中心に、企業業績が悪化したこと

1万口当たりの費用明細(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	212円	1.384%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,342円です。
(投信会社)	(103)	(0.673)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(103)	(0.673)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.038)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.097	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.095)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	228	1.486	

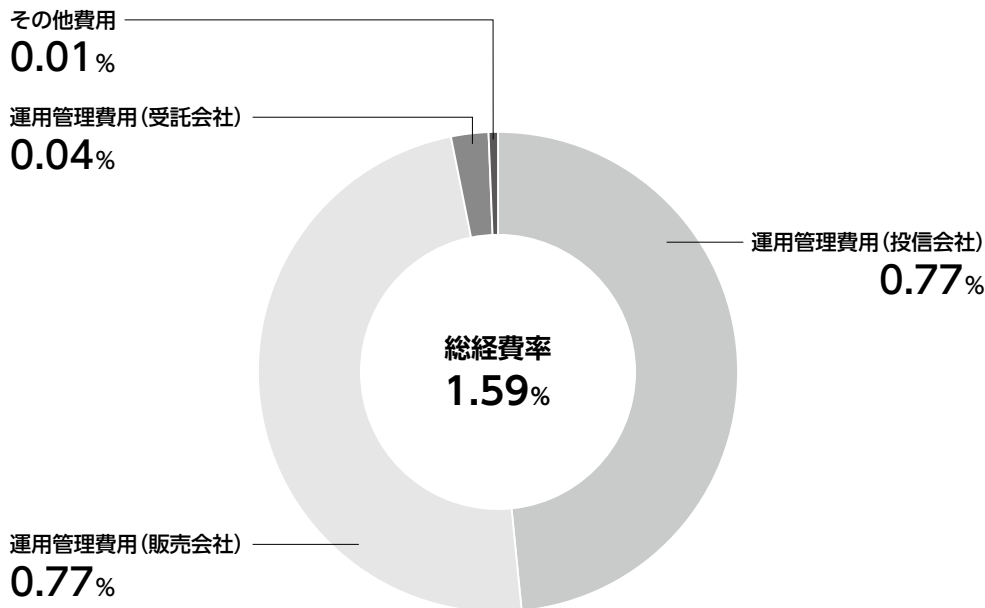
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

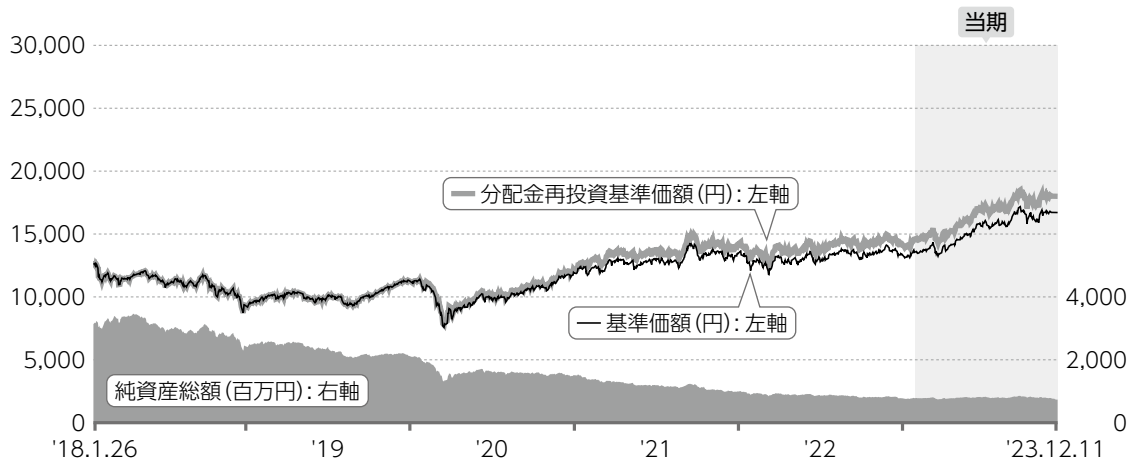
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.59%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年1月26日から2023年12月11日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年1月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.1.26 決算日	2019.1.28 決算日	2020.1.27 決算日	2021.1.26 決算日	2022.1.26 決算日	2023.1.26 決算日	2023.12.11 償還日
基準価額 (円)	12,590	9,663	10,811	11,957	12,442	13,535	16,707.37
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	250	350	100	200	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	-23.2	14.5	13.8	4.9	10.4	23.4
純資産総額 (百万円)	3,133	2,513	1,964	1,399	906	779	734

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日銀の金融緩和方針の維持による円安進展や、海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場には米ドル高・円安の流れが一段と進み、TOPIXは好業績銘柄に牽引される形で、バブル後の高値を更新しました。

10月以降は、中東での地政学リスクの台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に国内株式市場の上昇が止まり、その後は一進一退の展開の中、期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

●株式組入比率

期間の初めより株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上の高位を保ちました。ただし、繰上償還の決定後は全株式を売却し、安定運用に移行しました。

●ポートフォリオの特性

企業成長が見込める中長期の投資テーマに注目して銘柄を厳選して投資しました。また、2017年7月からは、調査の効率性向上のために、自然言語系のAI(人工知能)を導入しており、AIによる示唆と、当ファンドがこだわる企業への直接取材をもとに、パフォーマンスの向上に努めました。

ベンチマークとの差異について(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年1月27日から2023年12月11日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

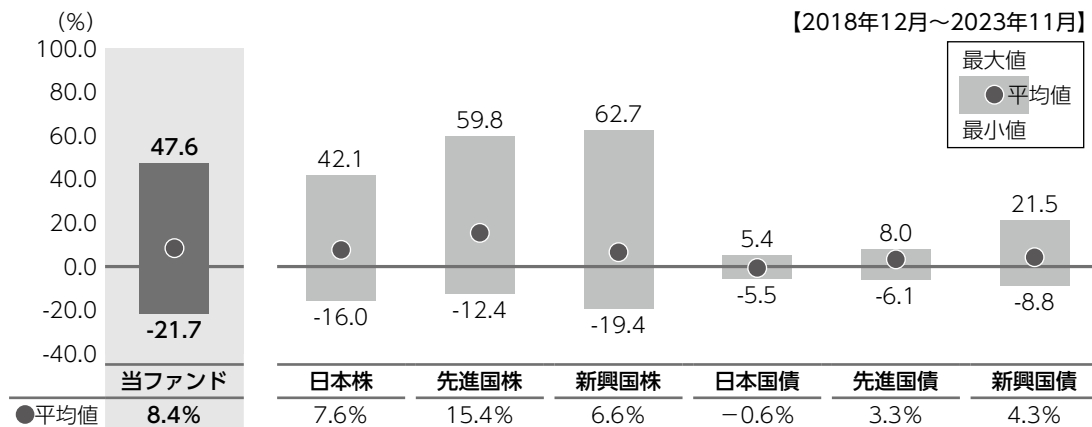
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2017年1月27日から2023年12月11日まで
運 用 方 針	わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年12月11日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第7期末 2023年12月11日
純資産総額	(円)	734,183,805
受益権総口数	(口)	439,437,145
1万口当たり基準価額	(円)	16,707.37

※当期における、追加設定元本額は16,676,622円、解約元本額は153,367,870円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2023年12月11日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。